

- 中国で全人代開幕。成長率目標は前年同様6.5%前後に設定も、一定程度の減速を容認か
- 構造改革、金融リスク抑制など中長期的課題への対処を重視。ただし、財政面で目先の景気動向への配慮も
- 会期後半に政府人事が発表予定。習総書記側近の王岐山氏のポストや人民銀行総裁に注目

2018年の成長率目標は前年同様6.5%前後に

3月5日、全国人民代表大会（全人代）が北京で開幕し、冒頭で李首相が政府活動報告（前年の成果と本年の課題に関する演説）を実施しました。同報告において、2018年の実質GDP成長率目標が前年同様6.5%前後に設定されたことが明らかになりました（図表1）。

ただし、前年みられた「実際の運用の中でさらにより結果を求める」との文言は削除されており、一定程度の減速を容認する姿勢がうかがえます。

構造改革など中長期的課題への対処を重視も、財政面での支えが下振れリスク抑制に寄与

2018年の政府活動建議の内容を見ますと、構造改革やイノベーションに力点が置かれています（図表2）。2018年が改革開放40周年ということもあり、旧産業の淘汰（鉄鋼生産能力3,000万トン前後の削減など）と新産業（ビッグデータ、AIなど）の発展が一層重視されているとみられます。

この他、昨年12月の中央経済工作会議でも言及された三大難関攻略戦（リスク抑制:金融リスクなど、貧困解消、環境汚染防止）が改めて強調されており、中国当局は中長期的課題への対処を進める見込みです。

もっとも、中国当局は目先の景気動向にも配慮していると思われる。具体的には、地方政府の特別債券発行額引き上げ（前年の8,000億元から本年は13,500億元）や8,000億元規模の減税といった財政面での支えが成長下振れリスク抑制に寄与すると期待されます。

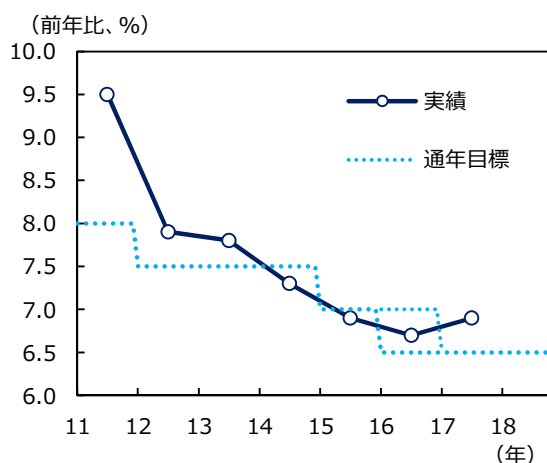
会期後半の政府人事が注目される

全人代の会期は3月20日まで続きますが、後半には、昨年の党大会での党内の地位変更を反映する形で政府人事が発表される予定です。

特に、①習総書記の側近とみられ、昨年の党大会後最高指導部を外れながらも、今回全人代代表に選出された王岐山氏のポスト、②次期人民銀行総裁（周小川総裁は昨年退任を示唆） – は今後の中国の政治・経済に多大な影響を与えるとみられるため注目されます。

図表1 中国実質GDP成長率の推移

2011年～2018年：年次（実績は2017年まで）



出所：中国政府、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）2016年の成長率目標は6.5～7.0%のレンジ

図表2 2018年の政府活動建議

- 1 供給側構造改革の推進（過剰設備削減など）
- 2 イノベーション型国家建設の加速
- 3 基礎的かつ鍵となる領域の改革深化（国有企業改革など）
- 4 三大難関攻略戦（リスク抑制、貧困解消、環境汚染防止）
- 5 農村振興戦略の実施
- 6 地域協調発展戦略の推進（雄安新区建設、都市化など）
- 7 消費拡大投資促進（新工車優遇税延長、インフラ建設など）
- 8 対外開放の新構造形成（一帯一路など）
- 9 人民の生活水準の保障と改善

出所：中国政府の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

（2018年3月6日 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。